

中国赴任前研修

2022年11月16日

目次

1. 中国一般状況
2. 中国経済概要
3. 赴任前の心構え
4. 労務管理
5. 危機管理
6. 中国での生活心得、衣食住、語学等
7. 日本人と中国人、うまく付き合う方法
8. 中国今後の課題



政治の中心、北京天安門。



上海浦東のビル群、いまや世界の金融中心のひとつ、富の象徴。

広東省珠海市



世界最長の海上橋
香港－珠海－澳門
全長55キロ



1. 中国一般状況

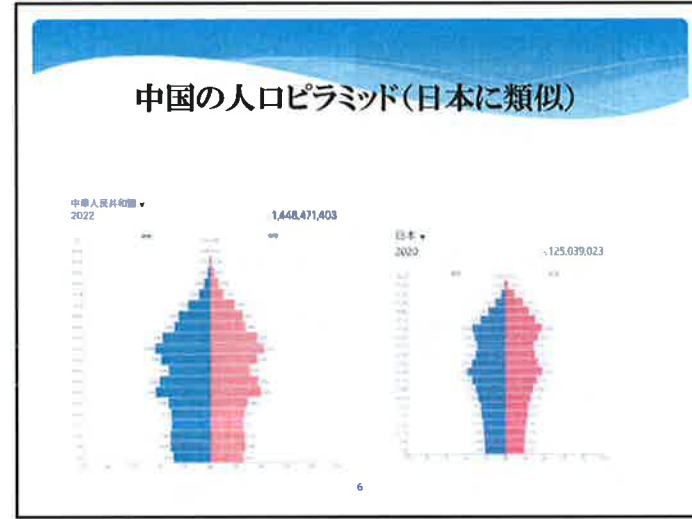
<人口> 2011年国連『世界の人口累計(2011年度版)』
 1位 中国 1,357,946,313人(19世紀後半の世界人口に匹敵する)
 2位 インド、3位 アメリカ合衆国。日本は・・・10位

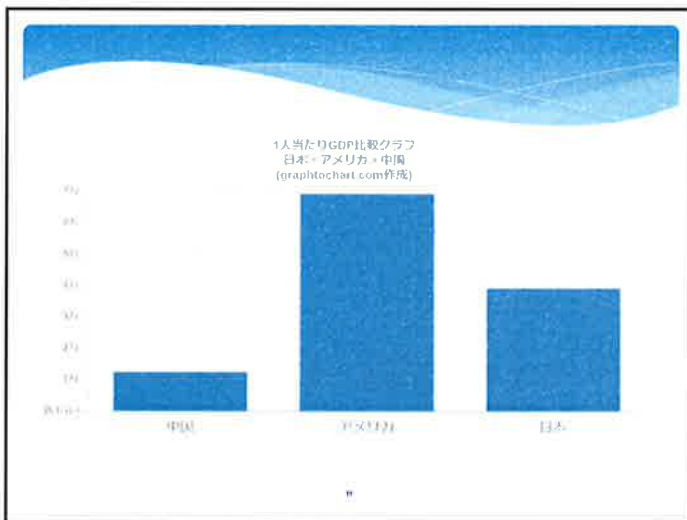
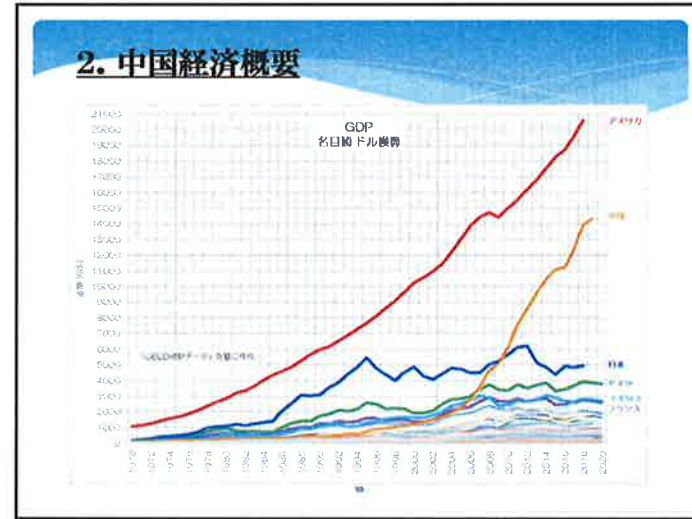
<国土>
 1位 ロシア、2位 カナダ、3位 中国 9,640,011 km²
 ちなみに日本は・・・62位(中国の26分の1)

<民族>
 漢族 92%以外 55の少数民族(少数民族合計1億643万人)
 最大の少数民族はチワン族(壮族)で約18百万人居ると言われている。

<行政区分>
 1級行政区 22省 + 5自治区 + 4直轄市 + 2特別行政区(香港、マカオ)
 + 台湾省、合計34の行政区がある。

<特徴>
 共産党一党独裁 (解放軍は国でなく共産党の軍隊)
 國務院が中心にあり、三権分立はしていない。





世界のGDP(名目)2016年

順位	名目GDP	USD百万
1	アメリカ	18,558,130
	(EU)	16,477,211
2	中国	11,383,030
3	日本	4,412,600
4	ドイツ	3,467,780
5	イギリス	2,760,960
6	フランス	2,464,790
7	インド	2,288,720
8	イタリア	1,848,690
9	ブラジル	1,534,780
10	カナダ	1,462,330

購買力平価GDP 2016年

順位	購買力平価GDP	USD百万
1	中国	20,853,331
	(EU)	19,205,364
2	アメリカ	18,558,129
3	インド	8,642,758
4	日本	4,901,102
5	ドイツ	3,934,664
6	ロシア	3,684,643
7	ブラジル	3,101,247
8	インドネシア	3,010,746
9	イギリス	2,756,748
10	フランス	2,703,378

(図表-1)



最新の中国経済情勢

本年7-9月期の成長率は前年同期比+3.9%。2022年の成長目標である「前年比+5.5%前後」の達成には10-12月期に+12.0%と非常に高い成長が必要となり、目標未達は確実な状況。今後の動向は下記3つの要因で2022年通年の成長率は+3%台にとどまる見通し。

- ①ゼロコロナ政策の継続による個人消費停滞
- ②不動産市場の調整長期化
- ③欧米向け輸出減速

15

最近懸念される事象

* 失業者の急増

中国の失業率は公式発表では5-6%であるが実態は公式数値の3倍以上だといわれる。特に若年層(16~24歳)の失業率は7月に19.9%を記録、8月に少し改善したがまだ高い水準にある。

* 内外企業への中国政府の恣意的介入
中国政府の意向に沿った企業経営が求められる。さもないと中国での生産や販売が出来ない事態も。既に複合機や医療機器の分野で中国国内での開発と生産、販売が義務付けられた。

16

日系企業進出状況及び問題点

日系企業総数:3万3341社 (外務省2020年調査結果)

在中国日系企業の今後1-2年の事業展開の方向性

⇒拡大40.9%、現状維持55.2%、縮小3.4%、撤退0.4%

在中国日系企業の経営上の問題点(複数回答)

⇒従業員の賃金上昇 72.4%、競合相手の台頭 52.9%、
主要取引先からの値下げ要請 41.0%、従業員の質40.1%
新規顧客の開拓が進まない 39.8%、人材採用難 32.1%
取引先からの発注量減少 29.4%、従業員定着率 26.1%
通関等諸手続きが煩雑 25.9%

出所:ジェトロ2021年調査、対象企業1553社(有効回答685社)

21

<ご参考>

中国珠江デルタ地域「大湾区」発展計画

対象地域は香港・マカオの特別行政区とそれに隣接する
広東省の広州を含む珠江沿岸9都市を連携させた地域。
(広州、惠州、東莞、深圳、珠海、中山、江門、仏山、肇慶)

面積:56,000KM² 人口:7,110万人 GDP:1.6兆ドル

発展目標:2035年までにイノベーションを柱とする経済シ
ステム形成、高度な社会文化、多文化交流、最適な観光資源
を備えた世界一流のベイエリアを目指す。

22

中国大湾区の個人所得税優遇政策

2019年2月「粵港澳大湾区発展計画綱要」公布

2019年3月「粵港澳大湾区における個人所得
税優遇政策に関する通知」を公布。

2019年6月「同政策の実施徹底に関する通知」

対象都市 珠江デルタ9都市

広州市、深圳市、珠海市、仏山市、惠州市、
東莞市、中山市、江門市、肇慶市)

珠江デルタ9都市で納付した個人所得税は
香港で納付する場合の所得税額との差額を
補助金の形で個人所得税納税者に還付する
優遇政策を進めている。

補助金額 = 珠江デルタ9都市で納入した個人
所得税 - 課税所得税 × 15%
(中国での個人所得税最高税率45%)

3. 赴任前の心構え

1. 健康面
最も大事なこと。赴任前健康診断、既往病対策、
歯科治療、予防接種(後述)は済ませておくこと。
水・空気・食べ物が全て違うので先ずは自己管理。
2. 中国語
赴任前に親しんでおく。耳を慣らし、発音等基礎勉強。
3. 持参すると便利な書籍
三国志、水滸伝、十八史略など長編
日本人と中国人(陳舜臣)、貝と羊の中国人等書籍。

4. 労務管理

1. 信賞必罰が原則
日本式のあうんの呼吸は通じない。具体的な項目を
設けて評価し、本人に伝えること。常に言い訳がある。
2. 給与、昇格等に極めて敏感であり、中国人同士では
お互いの収入を教え合うのは当たり前。
内部告発や密告も多いので要注意。
3. 如何に信頼できる中国人管理者を発掘し、育てられるか。
4. 工会(組合)の役割を明確にすること。
5. 信頼できる弁護士と普段から付き合っておく。
6. 同じ地域の日系企業と連携を図り、トラブルを未然に防ぐ。

中国労働契約法、経済補償金、 工会、就業規則等

- 1) 中国労働契約法
2008年1月施行、2013年7月一部改正
* 改正労働法に伴い、派遣労働者に関する規定が
変更となった。(主に以下2点)
• 2012年12月28日以降締結された労働者派遣契約は
「同工同酬」の原則により正規社員と同等の職位、業務
給与であれば、同額の給与を支払わなければならない。
• 派遣労働者を雇う場合は「臨時性、補助性及び代替性」
の3つの性質を備えていること。
2回契約締結後3回目は「無固定契約」締結義務が生じる。

2) 経済補償金

- * 労働契約が解除又は終了した時に、企業が
労働者に対して経済的な一時金を支払う事。
- * 経済補償金の計算方法は勤務年数一年毎
に賃金1ヵ月分を基準としており、従来規定
されていた上限12か月は改正後無くなった。
- * 今のところ定年退職時の経済補償金は規定
が無く、支払義務はない。但し、個別運用有り。

3) 工会

- * 25人以上の従業員がいる企業は要設立。
従業員給与の2% 工会経費は企業負担。
- * 日本の労働組合とは異なり、中国共産党の指導の下、組織される。
- * 工会の基本的任務
 - (1) 法に従って従業員の合法的權益を守る。
 - (2) 企業による従業員奨励福利基金の合理的な手配及び使用に協力。
 - (3) 従業員の政治・科学技術及び業務知識の学習を組織し、文化、スポーツ活動を展開する。
 - (4) 労働規律を守り、企業の経済諸任務の達成に努めるように従業員を教育する。

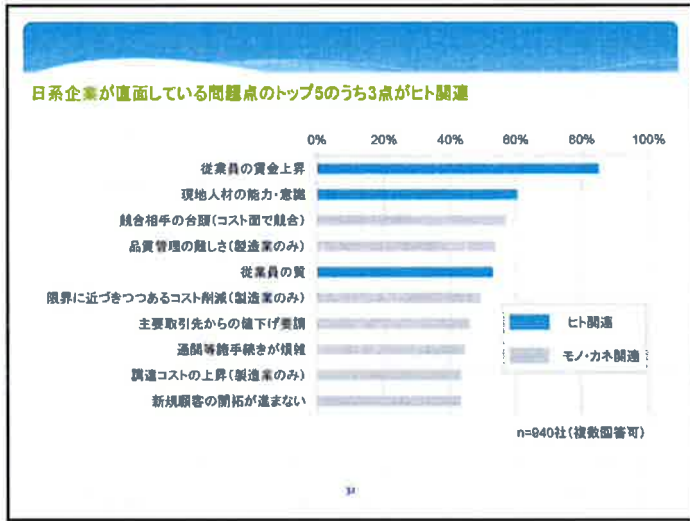
4) 就業規則

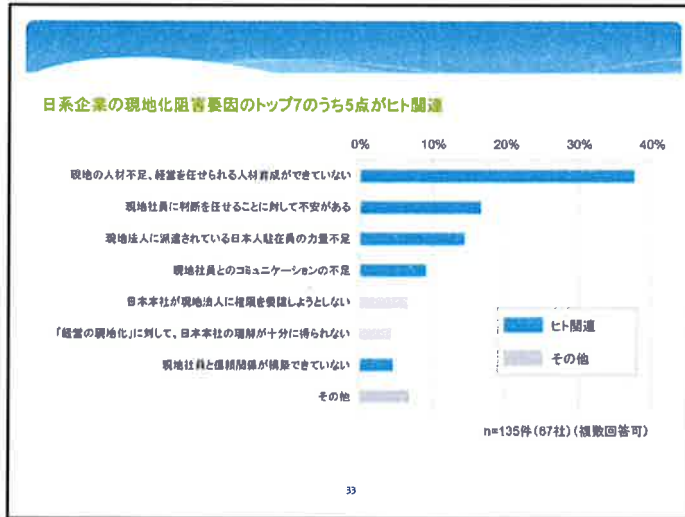
- * 賞罰規定: 具体的に、分かりやすく、詳細に規定すること。社内に賞罰委員会を設け合議で決定、公表して周知徹底する。
- * 有給休暇、病気休暇、産休に関し要注意。
日本の常識と異なる部分が多い。例えば病気で休む場合は有給休暇としない。有給休暇買い取り制度も一般的である。

中国の労働法の特長

中国において、労働に関連する法制度はいくつか存在し、主に労使関係と労働条件に関連する「労働法」、雇用契約と労働派遣に関する「労働契約法」、労働組合との関係が規定された「労働組合法」があります。

- ◆ 地方法令の適応
中国では、**地域によって法令の解釈と運用が異なることが多く**あります。会社の労務管理においても同様で、各地方政府が独自に制定する地方法令が実務の基礎となっており、企業側はそれらを参照する必要があります。例えば、社会保険料率(会社と労働者の負担率)や最低賃金標準等は各地により違いが存在します。
- ◆ 雇用形態と採用
中国の雇用形態は、日本のように「正社員」や「契約社員」という区分はありません。臨時およびアルバイト、派遣等の形態はありますが、必要が生じた時に募集・採用しており、**中途採用が多い**です。また、日本のように、4月に新規卒卒を一括採用するという習慣はありません。
- ◆ 労働組合(工会)の設置
中国では、労働組合の設立は任意とされています。しかし、労働者には労働組合を設立する権利が認められており、労働者が労働組合の設立を要求した場合には、労働組合の設立を認めなければなりません。**労働組合の具体的な役割は、就業規則の制定・改定や一定数(割合)以上の労働者を解雇する場合等において、労働組合との協議や状況説明等が求められますので、比較的重要な意義を持っております。**
- ◆ 就業規則の特長
日本では、民間企業の病体に関する法令上の規定はなく、就業規則上にも病体に関する規定が設けられていることは少ないと思います。病気となった場合は、有給休暇を利用して会社を休むのが一般的となっています。中国では、**病体に関して、その取社規則や取得した場合の待遇について労働法に定め**があります。





労務管理、中国でのトラブル事例

- 1) 広東省ブリキ製造メーカーの所属工会問題
 原因は出資者の一つである広州市軽工業局の工会に所属せず、開発区の工会に所属したことから中国内部での利権争いに発展、ストライキ等が発生した。
- 2) コイルセンターで試用期間中の労災事故
 試用期間中の見習いが操作を誤り、上腕部を切断した。労災保険にまだ加入前だった為に、本人と家族が企業に賠償を求めた。その後親類等総出で会社に押しかける等影響出たが、中国人の人事部長が能力なく、被害者の味方となり混乱した。
- 3) 上海ドラム缶工場でのストライキ
 夏場気温が上がり、職場環境が劣悪として環境改善及び給与引き上げを要求、ストライキに突入した。辞めた人間が裏で暗躍。

34

5. 危機管理

1. 治安: 一般的には良好。住居は警備のしっかりした住宅地区を選択。自分のパスポート番号は記憶しておくこと。居留ビザ、就労ビザ等の手続きは確実に。家族を呼ぶ時はホテルなら心配ないが、自分の居住しているところに泊める時は公安に届ける義務がある。
2. 何か事件に遭遇した時、信頼のおける人(中国人又は中国語の話せる日本人)の携帯電話を控えておくこと。ベストは日本を理解する中国人の優秀な弁護士。
3. 中国事業会社の駐在員、家族そして現地社員の安全を確保するため、事前に連絡網を完備。日本人は帰国ルートを考えておくこと。

6. 中国での生活心得、衣食住、語学

1. 中国人と付き合う場合、基本は万国共通。誠心誠意、気配り、気働き。普段から運転手、守衛、メイドなどに気遣い重要。いざという時に助けてくれる。(天安門事件、SARS、反日暴動)
2. 中国人の友人を作る。「雪中送炭」相手が困っている時にそっと手を差し延べることが重要。お土産などあげる時は貴重なものを。「粗品ですが」等と言わずに、自分が気に入っているものとか説明を加える。妻子に向けたお土産も喜ぶ場合が多い。食事の場合、中国では割り勘の習慣が無いことを認識。

3. 中国は肝炎大国。A型、B型、C型等種類も多く、出来れば日本で予防接種を受ける。特にB型は交通事故で輸血したりすると感染することがあるので予防接種を受けておいた方が良い。偽酒、粗悪な油、雑菌など口に入れるものは違和感あればすぐに止める。包装の賞味期限等を信用しないこと。家庭用浄水器や浄水ポットは有効。その他子供の居るところでは空気清浄器も完備すべき。

衣食住について

- <衣>現在はユニクロでも簡単に手に入る。夏は良いが、冬物だけは現地でダウンを購入して、帰国する時に捨てて行く位が良い。下着も洗濯すると黄ばんでくる。Yシャツは色付き良し。
- <食>野菜は豊富だが、農薬が付いているものあり、良く洗い流す。中国料理店での刺身は包丁やまな板の清潔度が危うい。飲料水は市販ミネラルウォーターでも中に浮遊物ないか要確認。
- <住>特に水回りは良くないので注意。中国では個人オーナーが多いので、同じマンションでも内装が異なる場合が多い。住居費は年々高騰している。

- <言葉等生活を有意義に過ごす為の工夫>
- * 折角の機会なので中国語を勉強し実際に使ってみる。家庭教師も直ぐ見つかるし、TV、映画、スマホなど活用できる。
 - * 趣味を持つ: ゴルフ、テニス、太極拳、囲碁、書道、山水画、写真、バトミントン、マージャン、二胡、料理、旅行、三国志研究、博物館。
 - * 中国では各地に日本のTV放送をネット(有料)で見れる。新聞はOCSで購読できるが通常一日遅れで購読料も高い。スマホでヤフーニュース見れる。YOU TUBE, LINE, FACEBOOKは規制されている。WECHATは日本との通信も問題なく便利。

中国ネットユーザー実態

- 中国のインターネットユーザー数
2016年6月時点: 7億1000万人 (ネット普及率は51.7%)
その内、携帯端末インターネットユーザー数6億5600万人とインターネット利用者92.5%。
- <インターネット目的別利用率>

即時通信 (WECHAT等)	6億4200万人
ネットショッピング	4億4800万人
オンライン決済	4億5500万人
ネットデリバリーサービス	1億5000万人
オンライン講座	1億1800万人
ネット理財	1億100万人

中国インターネット新時代

- * 世界をリードする中国ネット世代。
- * 日常生活にスマホが欠かせない。(スマホのみで外出)
- * 農村に電子商取引が浸透しつつある。
(農村だからこそ発展可能性。各地に商学院)
- * 個人でECショップが展開できる。(副業の時代)
- * 越境ECで爆買いから爆売りへ。
- * 病院へ行くにもまずはネット予約。
- * 問題: 個人情報流出、プライバシーの侵害。

最もイノベーションに優れた企業 イノベーション企業ランキング 50社

順位	企業名	国	主な業種
1	アップル	米国	通信機器
2	アルファベット	米国	インターネット・ソフトウェア・サービス
3	アマゾン	米国	インターネット販売
4	マイクロソフト	米国	パッケージ・ソフトウェア
5	サムソン電子	韓国	通信機器
6	ファーウェイ	中国	通信機器
7	アリババ	中国	インターネット販売
8	IBM	米国	情報技術サービス
9	ソニー	日本	電気機器
10	フェイスブック	米国	インターネット・ソフトウェア・サービス

注: 50社のうち上位10社を掲載
出所: 「BCGイノベーション調査2020」より海外証券会社

ALIBABA, TENCENT, HUAWEI

MR. MA WEI
BORN 1964




MR. MA HUATENG
BORN 1971




MR. REN ZHENGFEI
BORN 1944




デジタル・エコミー(株式時価総額)

GAFAM

3.6兆ドル
(382兆円)

Tencent
+alibaba

1.0兆ドル
(106兆円)

(Feb. 2018)

参考 トヨタ自動車(株) 22.3兆円
 (株)NTTドコモ 10.5兆円
 日本電信電話(株) 10.3兆円
 (株)三菱UFJ FG 9.7兆円
 ソフトバンクグループ(株) 8.6兆円

(Mar. 2018)

GAFA AND BATH

	主要事業	18'売上	18'利益	時価総額	--順位
Google (Alphabet)	検索エンジン	1368億ドル	307億ドル	7671億ドル	4位
Baidu	検索エンジン	148億ドル	40億ドル	409億ドル	-位
Apple	デバイス販売	2656億ドル	595億ドル	8059億ドル	3位
Huawei	デバイス販売	1074億ドル	88億ドル	-位	-位
Facebook	コミュニケーション	558億ドル	221億ドル	5045億ドル	5位
Tencent	コミュニケーション	454億ドル	116億ドル	4026億ドル	7位
Amazon	ECサイト	2328億ドル	100億ドル	8739億ドル	2位
Alibaba	ECサイト	548億ドル	116億ドル	3838億ドル	8位

45

7. 日本人と中国人の特徴

日本人	中国人
<ul style="list-style-type: none"> □ 組織・団体主義 □ 和の精神 □ 悲観的 □ 間接的・繊細 □ 非政治的 □ 自然・無原則的 □ 性善説 □ マスコミ重視 □ ルール順守 □ 用意周到 □ 縁故を表に出さない □ トップダウン・ボトムアップ混在 □ 筋を通す 	<ul style="list-style-type: none"> □ 個人主義 □ 力への信奉 □ 楽観的 □ 直接的・露骨 □ 政治的 □ 理念・原則的 □ 性悪説 □ ロコミ重視 □ ルール抵触を避ける □ 対処療法 □ 地縁・血縁・学閥等人脈利用 □ トップダウン □ 面子を重んじる

46

中国人とうまく付き合う方法

- ① 先ず中国人の特徴を理解する。中国語に親しむ。
現実主義、経済合理性、面子を重んじる等認識。
- ② 基本は誠心誠意、気配り、気働き、
困っている時に助けること。「患難見知交」
- ③ トップダウン社会、人脈を大事にする。
家族、親族、同郷、学友、社友関係は財産。
面談より、食事を共にする。酒に付き合う。

47

8. 課題

香港の李嘉誠が指摘した中国に関する3つの心配事。
「貧富の格差の拡大」、「資源の枯渇」、「人々の信頼の欠如」

中国貧富の格差
中国都市部の最富裕層(上位5%)と最貧層(下位5%)の世帯収入の格差は242倍に拡がっており、2010年当時は82倍で、2年余りで差が3倍に拡大した。
ジニ係数(所得配分の不平等さを計る指数)は0.4を超える
と社会騒乱多発の警戒ライン、0.6を超えると社会不安に繋がる危険ラインとなるが、中国政府の発表は0.47、実際は0.61と危険ラインを超えているという説がある。

48

資源の枯渇(深刻さを増す環境汚染)
大気汚染、土壌汚染、水質汚染、食品衛生管理、緑化等
PM2.5, PM10の数値のみならず、大気中に含まれる
重金属、建築物から排出されるアスベスト、食品、飲料品の
安全等が心配される。

人々の信頼の欠如
* 少子高齢化の加速・・・家族の在り方が大きく変わる。
* 言論の自由、宗教の自由が著しく制限されている。
* 少数民族に対する弾圧。自治区の権限を制限。
* 腐敗撲滅・・・「魚は頭から腐る」(国外脱出増加)
* 政治体制・・・共産党一党独裁の継続の可否。

49

チャイナリスク

政治	• 習近平への権力集中 • 外交、台湾問題
経済	• 米中対立、中進国の罨 • 不動産バブル
社会	• 不公平感、格差社会 • 権力乱用、監視社会

